

フオーク

『国家政策と小麦経済』 一九五七年

V. C. Fowke, *The National Policy and Wheat Economy*, 1957, pp. vii, 312

逸見 謙三

小麦の売上はカナダ農民の現金所得の二二・七パーセントを占めており（一九五一—五五年平均、以下同様、一九二六—三〇年平均では三七・八パーセントであった）、その輸出は全農産物輸出の四七パーセント、世界全小麦輸出の三一・九パーセントを占めている。カナダ小麦の研究はカナダ農業の研究にとても、世界小麦経済の研究にとても全く要に相当する部分であろう。その生産はマニトバ、サスカチュワン、アルバータのいわゆる平^{プレーリー}原三州に集中している。これは気候、地形、土壌の諸条件が、この地方の小麦生産を特に有利ならしめているからに他ならないが、この三州は大西洋、従ってヨーロッパの消費地から遠ざかっているために出荷上の種々の問題を提出し

書評 フォーク『国際政策と小麦経済』一九五七年

続けてきたし、又その経済が著しく小麦に依存しているために、小麦経済の変動は特にこの地方の社会経済問題となり続けてきた。ここに書評するフォーク教授の『国家政策と小麦経済』はこれ等の問題にたいして統一的解釈を与えようとする極めて野心的の力作である。しかも視野を小麦経済に限定することなく、一国の経済政策^{ポリシー}の中に繰り入れて論じ、変遷する諸方策^{メジャー}の脊後に存する統一的論理によって整理している。この点では一年前に出版されたオーストラリア小麦に関するダンスドーフの『オーストラリアの小麦産業の歴史、一七八八—一九四八年』Edgars Dunsdorfs, *The Australian Wheat Growing Industry*, 1788-1948, 1956よりも遙かにすぐれたものである。統一的論理とはいふまでもなく国家政策(national policy)である。ところで国家政策とは、フォーク教授によれば、次の通りである。カナダ人にとっては、国家政策とはマクドナルドの関税政策を意味している。これはカナダの連邦統一の政治経済的目的にとって関税政策が欠くべからざるものであったからに他ならない。国家の諸経済方策には幾多のものがありうるが、それらには一定の基^{ファンダメンタル}本的といわなければならない。そしてそれがフォーク教授の意味する国家政策である。一九世紀の中頃以降のカナダにとっては、英領北アメリカの経済発展こそ基本的なものであり、その達成のためにカナダの統一は欠くべからざ

るものであった。この線に沿う一連の諸方策、ハドソン・ベイ・カムパニーの特許状廃止、関税政策、カナダ太平洋鉄道(Canadian Pacific Railway Company)の育成、西部の開発、等々一九三〇年にいたる諸方策こそ一連の国家政策として論じうべき歴史的題材である。ハドソン・ベイ・カムパニー時代のカナダ経済は皮革経済であった。一九三〇年以降のカナダ経済は第二次産業の経済であった。そして両者の中間に介在した経済は農業の経済、小麦の経済であった。従って国家政策との関連において論じうべき歴史的題材は小麦経済であった。

さて大西洋岸のいわゆる東部、古くから開発された地域は非農業の地域であり、この地域の利害と西部、当時では平原地方の利害とは必ずしも一致するものではなかった。西部開発、その開発に不可欠の部分たる小麦経済の発展も一般には承認され、促進されるが、それが東部の利害に反する限りにおいては拒否される。関税政策は西部農民のしつような反対にあらうが、それが維持され続けたのはこのよい例である(九三頁)。これがフォーク教授の第一の命題である。第二の命題はカナダの農民運動に適用される。先述のごとく、カナダの小麦問題の過半はそれが交通不便の地帯に集中していることに端を発する。このような条件の下で、しかも開発途上の資本不足の状態にある場合には市場条件の整備は不可欠の前提であった。最初の農民運動

が農民によるローカル・エレヴェーターの把握、すなわち農家庭先価格と国際価格の差の短縮に終止したのは当然である。その後幾多の変遷を経て、結局はカナダ小麦経済の政府による完全な独占、カナダ小麦局(Canadian Wheat Board)一九四三年のものゝの設立となった。いうまでもなくこれはカナダの経済政策の基本的哲学、経済的自由主義の否定であるが、農民運動が、市場差^{マーク・アップ・マージン}額の短縮から、それでは足りなくなつて最終市場の価格統制に進んだことを意味している。この過程の必然性が本書第三部、一〇〇頁にわたり展開された著者の第二の命題である。

序に述べるべきは次の二点である。第一はこのような市場構造の変化の過程との関連において述べられたカナダの国際小麦協定に対する態度の敘述である(二五五頁、その他)。これは自由主義的なカナダが何故国際独占に参加するに到ったかを巧妙に説明しており、逆に国際小麦協定の存続の国内的条件、特に現行方式のものに対していくつかの光明を与えるであろう。第二に注目されるべき点は、カナダの伝統的小麦政策が生産性の伸長の促進にのみかかわってきたこと、そしてこれが海外市場への依存度の高いカナダ小麦の場合には特に有効であったことの強調である(二九一―二頁)。著者は明言していないが、第三部に述べられた小麦方策の変化の過程は、かかる

カナダの伝統的小麦政策のゆきづまりに到る国際的環境の変化、国際農業における競争過多に到る過程に照応するものである。

このように解釈すると、やはり著者は明言していないが、アメリカから輸入された「農工間の公正なる交換価値」fair exchange valueの概念(二三二頁)はそれ程重要なものではない。

第三にフォーク教授の是も常識的な命題がある。英領北アメリカの開発の一定の段階において農業開発が重要になり、より進んだ段階において、それは重要でなくなるという理論である。勿論ブージット・サウンドに到る、或いはその他におけるアメリカとカナダの開発競争の重要性、防衛上の必要(五、五二～三、二八二等の諸頁)等も強調されているが、著者の根本的態度は経済開発の各段階に必要とされる施策の分析である。一九世紀中頃から英領北アメリカの一層の開発にとって農業開発が必要になり、一方においてそれに有害なハドソン・ベイ・カムパニーに対する保護が減じ、他方においてカナダ太平洋鉄道に対する保護が増加し、これが約五〇年の期間を経て二〇世紀初頭に平原三州の小麦生産の条件を形成するのである。その後三〇年間は小麦開発の盛期である(これに関する第五章一五頁の叙述は秀逸である)。そして一九三〇年には国民経済における小麦経済の重要性は減じ、従って工業開発の重要性が増加して来るのである。この工業開発こそ今まで平原地帯に集中し

ていたカナダの投資のフロンティアを分散せしめるものであって、従って「カナダの投資のフロンティアにおける経済活動の統制はもはや連邦の仕事ではなくなってしまう。……個々の州のこととなってしまった。」その結果「一九二〇年代の終りがカナダの経済上、行政組織上の一時代の終りをなす」(八三～四頁)といわれうるのである。

本書は頁数に比してかなり複雑な内容をもつ。しかし政治と経済の交錯を論じては最も秀逸な部類に属する業績となしうであろう。通常には一九三〇年代に到る世界小麦の増産は小麦価格の動向とは無関係な、新大陸における経済一般の発展に伴う増産と目されている。しかもオーストラリアの鉄道の建設、アルゼンチンの移民政策とは異なり、カナダのそれは政府の土地政策だとされている(例えば Wilfred Malenbaum, *The World Wheat Economy, 1885-1939, 1953, Chap. VIII.*)。われわれはカナダについてこの問題に対する絶好の分析をここに持ったわけである。ただ蜀を望めば、カナダの土地政策の特徴というものがもっと明らかにさるべきであったと思う。評者はフォーク教授のこの著書は前述のメーレンバウムのアルゼンチン、オーストラリア、カナダ間の相異に関する見解を否定するもののように解するが、確心をもちえない。

最後に本書の歴史は、重商主義的特許状会社の崩壊から戦後

の支配的國家經濟計畫の時代に到る期間を含んでいるが、この後者の出現は、一九三〇年代における國家計畫の時代の出現と一致している。われわれはフォーク教授の業績は世界全体を通じての一七世紀中頃における私的資本主義の出現と一九三〇年代におけるその衰退、両者の間にのみ自由主義經濟が存在したという一般的傾向の一事例調査と見做してよいのであるか。